

令和6年度
宮代町国民健康保険特別会計
歳入歳出決算の状況
主要な施策に関する説明書

令和6年度宮代町国民健康保険特別会計決算における主要施策の成果

令和6年度の歳入総額は、33億5,601万円で前年度に比べ1,363万円、率にして0.4%の増額、歳出総額は、33億2,964万1千円で前年度に比べ6,528万5千円、率にして2%の増額となりました。収支差引額は、2,636万7千円となりました。

団塊世代の後期高齢者医療制度への移行等に伴う被保険者数の減により、国保税収入が減少し、単年度の会計収支では7,111万8千円の赤字となりました。

県国保運営方針に基づき、令和8年度までの赤字解消に向け、令和7・8年度に税率の見直しを図る予定です。

歳入では、前年度と比較して普通交付金が増額となりました。歳出では、保険給付費が増額となりましたが、国民健康保険事業費納付金は減額となりました。

特定健康診査等実施事業では、特定健康診査受診率向上に向け、引き続き、インターネット予約により受診しやすい環境づくりを推進しました。合わせて、健診対象者の状況を受診履歴、年代、性別、健診結果値等を基に分析・分類し、効果的な受診勧奨を実施したほか、生活習慣改善に向けた保健指導を実施しました。

疾病予防事業では、集団検診時に大腸がん検診を受診できる環境を整備すると共に、レセプトや特定健診のデータから糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者や受診中断者の人工透析への移行を予防するため、生活習慣病重症化予防対策事業を実施しました。その他、健康ステーション事業として、保健センターとの共同で、「親子運動教室」及び「秋のウォーキング教室」を行いました。

また、スロートレーニングが健康増進に効果的かつ健康寿命を延ばすことを啓発した上で、町内でスロートレーニング（いきいき百歳体操）を実施できるサークルやサポーターの活動を紹介し、講演受講後も継続した健康づくりに取り組めるようにし、被保険者の健康意識の向上に努めました。

令和6年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款 名	6年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	被保険者1人当たり	
1 国民健康保険税	594,393	17.7	99	△ 23,237
2 国庫支出金	0	0.0	0	△ 30
3 県支出金	2,407,476	71.7	400	20,167
4 財産収入	2	0.0	0	1
5 繰入金	271,375	8.1	45	△ 51,434
6 繰越金	78,023	2.3	13	69,277
7 諸収入	4,739	0.2	1	△ 1,115
歳入合計	3,356,008	100.0	558	13,629

歳出の状況

款 名	6年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	54,018	1.6	9	1,838
2 保険給付費	2,314,997	69.6	385	28,138
3 国民健康保険事業費納付金	829,874	24.9	138	△ 12,839
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0
5 保健事業費	50,460	1.5	8	△ 4,914
6 公債費	0	0.0	0	0
7 諸支出金	80,292	2.4	13	53,062
8 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	3,329,641	100.0	553	65,285

令和7年3月31日現在被保険者数
6,018人

(単位 千円)

5年度		4年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
617,630	18.4	628,637	被保険者数の減
30	0.0	0	出産育児一時金臨時補助金の減
2,387,309	71.4	2,356,409	普通交付金の増
1	0.0	2	基金利子の増
322,809	9.7	269,067	その他一般会計繰入金の減
8,746	0.3	80,216	前年度その他繰越金の増
5,854	0.2	6,753	延滞金の減
3,342,379	100.0	3,341,084	

(単位 千円)

5年度		4年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
52,180	1.6	54,782	人件費の増
2,286,859	70.1	2,265,196	療養給付費の増
842,713	25.8	875,871	国民健康保険事業費納付金の減
0	0.0	0	
55,374	1.7	54,242	特定健康診査等実施事業委託料の減
0	0.0	0	
27,230	0.8	82,247	一般会計繰出金の増
0	0.0	0	
3,264,356	100.0	3,332,338	

令和6年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	6年度	5年度	4年度
歳入総額 A	3,356,008	3,342,379	3,341,084
歳出総額 B	3,329,641	3,264,356	3,332,338
歳入歳出差引額 (A - B) C	26,367	78,023	8,746
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	26,367	78,023	8,746
単年度収支 F	△ 51,656	69,277	△ 71,470
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	△ 51,656	69,277	△ 71,470

※ 次年度精算を踏まえた会計収支

(単位 千円)

	6年度	5年度	4年度
実質収支 (J + K)	26,367	78,023	8,746
内、県等返還金等繰越金 J	26,091	17,755	8,746
内、その他繰越金 K	276	60,268	0
法定外繰入金決算 L	△ 71,394	△ 110,078	△ 57,602
精算後の会計収支 (K + L)	△ 71,118	△ 49,810	△ 57,602

* 6年度の精算後の会計収支は見込み額です。

2 基金の現在高

(単位 千円)

	6年度	5年度	4年度
国民健康保険出産費基金	4,030	4,028	4,027

* 基金現在高は、出納整理期間を含めた額です。

3 世帯数の状況（年度末現在）

（単位 世帯）

	6年度	5年度	4年度
世 帯 数	4,268	4,411	4,580
町 の 総 世 帯 数	15,778	15,588	15,405
加 入 率	27.1%	28.3%	29.7%

4 被保険者数の状況（年度末現在）

（単位 人）

	6年度	5年度	4年度
被 保 険 者 数	6,018	6,343	6,678
町 の 総 人 口	33,343	33,340	33,346
加 入 率	18.0%	19.0%	20.0%

5 職員数等の状況

	6年度	5年度	4年度
（一般職員）職員数	5人	5人	5人
（一般職員）平均年齢	52.05歳	45.09歳	45.08歳
（一般職員）一人当たりの給料月額	298,180円	299,700円	319,280円

1 款 国 民 健 康 保 険 税

決算書 P 209

6 年度予算	6 年度決算 A	増 減 A-B	5 年度決算 B	4 年度決算
616, 703, 000	594, 392, 993	△23, 236, 473	617, 629, 466	628, 637, 302

被保険者数の減少する中、収入済額は前年度より約 2, 324 万円の減収となりました。
また、滞納繰越分は納税相談などの徴収対策に取り組み、収入未済額の縮小に努めました。
現年課税分及び滞納繰越分の収納率は、前年度を上回りました。

■調定、収納の状況

(単位 円)

	6年度 A	増 減 A-B	5年度 B	4年度
調 定 額	686, 481, 869	△ 28, 602, 084	715, 083, 953	719, 808, 518
収 入 済 額	594, 392, 993	△ 23, 236, 473	617, 629, 466	628, 637, 302
不 納 欠 損 額	7, 515, 045	△ 4, 111, 273	11, 626, 318	5, 325, 863
収 入 未 済 額	84, 573, 831	△ 1, 254, 338	85, 828, 169	85, 845, 353
収 納 率	86. 6%	0. 2ポイント	86. 4%	87. 3%

※収入済額には還付未済額 1, 095, 800 円(1 4 9 件分)が含まれています。

■軽減税額

(単位 円)

	6年度 A	増 減 A-B	5年度 B	4年度
7 割 軽 減	50, 300, 320	△ 2, 085, 440	52, 385, 760	51, 747, 010
5 割 軽 減	19, 304, 700	△ 3, 741, 700	23, 046, 400	23, 029, 300
2 割 軽 減	7, 237, 600	△ 483, 480	7, 721, 080	8, 229, 220
合 計	76, 842, 620	△ 6, 310, 620	83, 153, 240	83, 005, 530

※保険基盤安定負担金算出資料より

■軽減世帯数等

(単位 世帯、人)

	6年度 A	増 減 A-B	5年度 B	4年度
7 割 軽 減	1, 227 (1, 469)	△40 (△71)	1, 267 (1, 540)	1, 274 (1, 547)
5 割 軽 減	527 (822)	△82 (△162)	609 (984)	606 (1, 003)
2 割 軽 減	500 (780)	△27 (△52)	527 (832)	587 (907)
合 計	2, 254 (3, 071)	△149 (△285)	2, 403 (3, 356)	2, 467 (3, 457)

※保険基盤安定負担金算出資料「医療分」軽減世帯より。括弧内は軽減世帯に属する被保険者数

■未就学児均等割保険税軽減分

(単位 人)

	6年度 A	増 減 A-B	5年度 B	4年度
保険税軽減対象者数	100	5	95	93

■産前産後保険税軽減分（令和5年度創設）

(単位 人)

	6年度 A	増 減 A-B	5年度 B	4年度
保険税軽減対象者数	12	8	4	—

■一般被保険者国民健康保険税（現年課税分）

(単位 円)

	6年度 A	増 減 A-B	5年度 B	4年度
調 定 額	601,141,500	△ 28,289,700	629,431,200	637,088,100
収 入 済 額	573,972,032	△ 24,926,468	598,898,500	608,183,256
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	27,169,468	△ 3,363,232	30,532,700	29,416,944
収 納 率	95.5%	0.4ポイント	95.1%	95.5%

※収入済額には還付未済額1,095,800円(149件分)が含まれています。

■一般被保険者国民健康保険税（滞納繰越分）

(単位 円)

	6年度 A	増 減 A-B	5年度 B	4年度
調 定 額	85,340,369	△ 312,384	85,652,753	82,717,657
収 入 済 額	20,420,961	1,689,995	18,730,966	20,451,285
不 納 欠 損 額	7,515,045	△ 4,111,273	11,626,318	5,325,863
収 入 未 済 額	57,404,363	2,108,894	55,295,469	56,940,509
収 納 率	23.9%	2ポイント	21.9%	24.7%

2 款 県 支 出 金

決算書 P209

6 年度予算	6 年度決算 A	増 減 A-B	5 年度決算 B	4 年度決算
2,624,719,000	2,407,476,043	20,167,203	2,387,308,840	2,356,409,145

■県補助金

普通交付金は、町の医療費等の支払いに対して交付されるもので、医療費の増加と共に普通交付金も増加しました。

(単位 円)

	6年度 A	増 減 A-B	5年度 B	4年度
普通交付金	2,330,346,043	34,194,203	2,296,151,840	2,269,675,145
特別交付金 (保険者努力支援分)	18,239,000	1,876,000	16,363,000	10,186,000
特別交付金 (特別調整交付金分)	10,596,000	4,178,000	6,418,000	6,687,000
特別交付金 (県繰入金 2号分)	38,779,000	△ 18,661,000	57,440,000	57,181,000
特別交付金 (特定健康診査等負担金)	9,516,000	△ 1,420,000	10,936,000	12,680,000
合 計	2,407,476,043	20,167,203	2,387,308,840	2,356,409,145

3 款 財 産 収 入

決算書 P211

6 年度予算	6 年度決算 A	増 減 A-B	5 年度決算 B	4 年度決算
2,000	2,000	699	1,301	1,554

■利子及び配当金 出産費基金の運用により発生する利子です。

4 款 繰 入 金

決算書 P211

6 年度予算	6 年度決算 A	増 減 A-B	5 年度決算 B	4 年度決算
271,375,000	271,375,000	△51,434,000	322,809,000	269,067,000

■他会計繰入金（一般会計からの繰入）

保険基盤安定及び国民健康保険担当職員の給与費などの法定の繰入金のほか、国民健康保険事業費納付金の納付における不足額等を補てんするための財源を一般会計から繰り入れました。

・保険基盤安定繰入金

保険税軽減分として国民健康保険税の低所得者に対する保険税軽減相当額を、保険者支援分として軽減世帯の被保険者数に応じた額を、未就学児均等割分として未就学児に係る均等割軽減相当額を、産前産後期間に係る軽減相当額を国、県分も含めて繰り入れました。

・職員給与費等繰入金

国民健康保険担当職員の人件費などの経費分を繰り入れました。

・ 出産育児一時金

1 件当たり 50 万円の出産育児一時金の 3 分の 2 に相当する額を繰り入れました。

・ 財政安定化支援事業繰入金

保険財政の健全化と保険税負担の平準化を目的として地方財政措置されるものです。

・ その他一般会計繰入金（法定外繰入金）

県への納付金等の財源として、保険税及び法定の公費負担をしても、なお不足する額（国保特会の赤字相当）を一般会計から繰り入れました。

（単位 円）

	6年度 A	増 減 A-B	5年度 B	4年度
保険基盤安定繰入金 （保険税軽減分）	76,842,620	△ 6,310,380	83,153,000	83,005,530
保険基盤安定繰入金 （保険者支援分）	47,122,266	△ 3,294,734	50,417,000	49,930,168
保険基盤安定繰入金 （未就学児均等割分）	1,461,687	8,687	1,453,000	1,562,200
保険基盤安定繰入金 （産前産後分）	528,198	484,198	44,000	—
職員給与費等繰入金	55,541,000	△ 3,079,000	58,620,000	58,425,000
出産育児一時金繰入金	6,666,000	△ 667,000	7,333,000	6,160,000
財政安定化支援事業繰入金	11,818,993	107,993	11,711,000	12,382,170
その他一般会計繰入金	71,394,236	△ 38,683,764	110,078,000	57,601,932
合 計	271,375,000	△ 51,434,000	322,809,000	269,067,000

5 款 繰 越 金

決算書 P211

6 年度予算	6 年度決算 A	増 減 A-B	5 年度決算 B	4 年度決算
78,024,000	78,022,838	69,276,916	8,745,922	80,216,468

■前年度繰越金

令和 5 年度決算剰余金として、令和 6 年度に繰り越されたものです。

（単位 円）

	6年度 A	増 減 A-B	5年度 B	4年度
国 県 等 支 出 金 繰 越 金	17,754,683	9,008,761	8,745,922	22,836,157
そ の 他 繰 越 金	60,268,155	60,268,155	0	57,380,311
合 計	78,022,838	69,276,916	8,745,922	80,216,468

6 款 諸 収 入

決算書 P213

6 年度予算	6 年度決算 A	増 減 A-B	5 年度決算 B	4 年度決算
5, 433, 000	4, 739, 295	△1, 114, 756	5, 854, 051	6, 752, 944

■延滞金

国民健康保険税の納付に伴う延滞金です。

(単位 円)

	6年度 A	増 減 A-B	5年度 B	4年度
一 般 被 保 険 者 延 滞 金	4, 136, 570	△ 312, 753	4, 449, 323	5, 822, 376

■町預金利子

国民健康保険特別会計の歳計現金に係る預金利子です。

(単位 円)

	6年度 A	増 減 A-B	5年度 B	4年度
町 預 金 利 子	71, 028	70, 061	967	1, 302

■雑入

第三者行為により発生した保険給付に係る損害賠償金その他、がん検診負担金、不正・不当な医療に係る返納金、健康講座参加者負担金等の収入です。

(単位 円)

	6年度 A	増 減 A-B	5年度 B	4年度
一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	0	△ 939, 067	939, 067	237, 126
一 般 被 保 険 者 返 納 金	137, 853	137, 853	0	194, 180
が ん 検 診 等 負 担 金	359, 900	△ 39, 700	399, 600	376, 200
診 療 報 酬 等 返 還 金	0	0	0	104, 049
そ の 他	33, 944	△ 31, 150	65, 094	17, 711
合 計	531, 697	△ 872, 064	1, 403, 761	929, 266

6 年度予算 (円)	6 年度決算 (円)	6 年度決算の財源内訳 (円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
7,926,000	5,137,109	0	0	5,137,109	0

〔主な実施内容〕

資格管理の徹底、未申告者への申告勧奨等を実施し、適正かつ公平な賦課徴収に努めました。

■令和 6 年度の保険税率等

※括弧内は令和 6 年度標準保険税率

区 分	医療分	支援分	介護分
所 得 割	6.98% (7.64%)	2.09% (2.84%)	2.10% (2.33%)
均 等 割	32,000 円 (45,313 円)	11,400 円 (16,402 円)	14,600 円 (16,505 円)
賦 課 限 度 額	650,000 円	220,000 円	170,000 円

■世帯数

(単位 世帯、各年度末現在)

区 分	6年度 A	増減 A-B	5年度 B	4年度
世 帯 数	4,268	△ 143	4,411	4,580

※事業年報より

■被保険者数

(単位 人、各年度末現在)

区 分	6年度 A	増減 A-B	5年度 B	4年度
被 保 険 者 数	6,018	△ 325	6,343	6,678

※事業年報より

〔成 果〕

適切かつ公平な課税を行いました。

一般被保険者療養給付事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P218

6年度予算（円）	6年度決算（円）	6年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
2,147,907,000	1,963,695,228	0	1,963,695,228	0	0

〔主な実施内容〕

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、一般被保険者の療養給付費の保険者負担分（7～8割）の給付を行うものです。

（単位 円、件）

	6年度 A	増減 A-B	5年度 B	4年度
療 養 給 付 費	1,963,695,228	△ 3,522,097	1,967,217,325	1,952,069,802
給 付 件 数	105,603	△ 5,943	111,546	116,333
一 件 当 り の 療 養 給 付 費	18,595	959	17,636	16,780

〔成 果〕

一般被保険者の療養に対して、保険医療機関や保険薬局を通じて適正な療養の給付を行いました。

一般被保険者療養費支給事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P218

6年度予算（円）	6年度決算（円）	6年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
20,644,000	15,492,304	0	15,492,304	0	0

〔主な実施内容〕

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、一般被保険者の療養費に係る保険者負担分（7～8割）を支給した他、一般被保険者が作製した補装具等の費用に対して療養費の支給を行うものです。

（単位 円、件）

	6年度 A	増減 A-B	5年度 B	4年度
療 養 費	15,492,304	93,790	15,398,514	15,451,365
給 付 件 数	2,574	△ 263	2,837	2,966
一 件 当 り の 療 養 費	6,019	591	5,428	5,209

〔成 果〕

一般被保険者に対して、適正な療養費を支給しました。

一般被保険者高額療養費支給事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P220

6年度予算（円）	6年度決算（円）	6年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
358,025,000	323,674,070	0	323,674,070	0	0

〔主な実施内容〕

一般被保険者の療養給付において、自己負担額が一定の額を超えた額を高額療養費として、被保険者及び国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に支払うものです。

（単位 円、件）

	6年度 A	増減 A-B	5年度 B	4年度
高 額 療 養 費	323,674,070	28,763,640	294,910,430	281,449,082
給 付 件 数	5,401	△ 242	5,643	5,590
一 件 当 り の 高 額 療 養 費	59,929	7,668	52,261	50,349

〔成 果〕

一般被保険者に対して、適正な高額療養費を支給し、高額になった医療費の被保険者負担を軽減しました。

出産育児一時金支給事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P220

6年度予算（円）	6年度決算（円）	6年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
10,000,000	5,500,000	0	0	5,500,000	0

〔主な実施内容〕

被保険者の出産に対して、条例の定める額（1件50万円）を出産育児一時金として支給しました。

（単位 円、件）

	6年度 A	増減 A-B	5年度 B	4年度
支 給 額	5,500,000	3,010,660	2,489,340	8,820,000
支 給 件 数	11	6	5	21

〔成 果〕

出産育児一時金を支給することにより、被保険者の負担軽減を図りました。

葬祭費支給事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P220

6年度予算（円）	6年度決算（円）	6年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
2,500,000	2,450,000	0	0	2,450,000	0

〔主な実施内容〕

被保険者の死亡に伴う葬祭に対して、条例の定める額（1件5万円）を葬祭費として支給しました。

（単位 円、件）

	6年度 A	増減 A-B	5年度 B	4年度
支給額	2,450,000	0	2,450,000	2,450,000
支給件数	49	0	49	49

〔成果〕

葬祭費を支給することにより、被保険者遺族等の負担軽減を図りました。

一般被保険者医療給付費分納付金納付事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P222

6年度予算（円）	6年度決算（円）	6年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
551,780,000	551,779,817	0	31,763,000	520,016,817	0

〔主な実施内容〕

県内一般被保険者の医療費等の支払いに必要な金額を、所得水準、被保険者数、医療費水準により各市町村で按分し負担するものです。

当該納付金を財源に町が支払う医療費等を賄うための普通交付金が県から交付されます。

（単位 円）

6年度 A	増減 A-B	5年度 B	4年度
551,779,817	△ 2,966,686	554,746,503	594,523,156

〔成果〕

当該納付金を納付することにより、市町村国保制度の適正な財政運営に寄与しました。

一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P 222

6 年度予算 (円)	6 年度決算 (円)	6 年度決算の財源内訳 (円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
211, 306, 000	211, 305, 377	0	30, 000, 000	181, 305, 377	0

〔主な実施内容〕

各医療保険者(国保・被用者保険)がそれぞれの加入者数(0歳から74歳)に応じて負担する後期高齢者支援金を、医療給付費分納付金同様に県内市町村で按分して負担するものです。

(単位 円)

6年度 A	増減 A-B	5年度 B	4年度
211, 305, 377	△ 8, 650, 314	219, 955, 691	206, 345, 837

〔成 果〕

当該納付金を納付することにより、後期高齢者医療制度の適正な財政運営に寄与しました。

介護納付金分納付金納付事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P 222

6 年度予算 (円)	6 年度決算 (円)	6 年度決算の財源内訳 (円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
66, 789, 000	66, 788, 915	0	2, 000, 000	64, 788, 915	0

〔主な実施内容〕

各医療保険者(国保・被用者保険)がそれぞれの介護保険第2号被保険者数(40歳から64歳)に応じて負担する介護納付金を、医療給付費分納付金同様に県内市町村で按分して負担するものです。

(単位 円)

6年度 A	増減 A-B	5年度 B	4年度
66, 788, 915	△ 1, 222, 236	68, 011, 151	74, 999, 655

〔成 果〕

当該納付金を納付することにより、介護保険制度の適正な財政運営に寄与しました。

特定健康診査等実施事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P 222

6 年度予算 (円)	6 年度決算 (円)	6 年度決算の財源内訳 (円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
45, 785, 000	30, 522, 646	0	9, 516, 000	21, 006, 646	0

〔主な実施内容〕

特定健康診査の結果に基づき、情報提供レベル、動機付け支援及び積極的支援の階層化を行いました。集団健診においては、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診を同時に受診できる体制を整備して実施しました。

集団健診においてインターネット予約を利用いただくことにより、受診しやすい環境づくりを推進しました。

特定保健指導では、動機付け支援、積極的支援の該当者に対し、管理栄養士による個別面談を実施すると共に、生活習慣の改善に取り組めるよう6ヶ月間にわたって定期的な保健指導を行い生活習慣

病の予防に努めました。

■特定健康診査受診者

(単位 人)

	6年度 A	増減 A-B	5年度 B	4年度
集 団 健 診	737	△ 60	797	911
個 別 健 診	1,162	△ 173	1,335	1,444
計	1,899	△ 233	2,132	2,355
受 診 率	43.4%	△2.2ポイント	45.6%	47.0%

※6年度の受診率は令和7年5月28日現在、5年度以前は最終報告

■特定保健指導実施者

(単位 人)

	6年度 A	増減 A-B	5年度 B	4年度
積 極 的 支 援	6	△ 4	10	10
動 機 付 け 支 援	61	△ 2	63	93
計	67	△ 6	73	103
終 了 率	-	-	33.20%	23.00%

※6年度の実施者、終了率は秋ごろに確定予定、5年度以前は最終報告

■血糖コントロール教室

糖尿病に関する正しい知識の習得、食生活改善に向けた講話の実施、また、運動実技の実習を通じて、糖尿病の発症予防に向けた取り組みを行いました。

(単位 人)

	6年度 A	増減 A-B	5年度 B	4年度
教室参加者	11	△ 1	12	12

[成 果]

特定健康診査を実施することで、自己の健康管理への意識を高め、生活習慣病予防、疾病の早期発見の契機としました。また、特定保健指導、血糖コントロール教室を通じて、食生活に関する意識改革及び生活習慣の改善へのきっかけづくりが促進されました。

また、特定健康診査受診率向上に向け、健診対象者の状況を受診履歴、年代、性別、健診結果値等を基に分析・分類し、効果的な受診勧奨を行いました。

6年度予算（円）	6年度決算（円）	6年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
24,375,000	18,465,262	0	0	18,465,262	0

【主な実施内容】

被保険者の健康管理の取組を応援するために、人間ドックを受診された方への助成の他、がんの早期発見を目的に被保険者に係る検診費用の一部を負担しました。

生活習慣病重症化予防対策事業においては、糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者に対する受診勧奨と糖尿病性腎症で通院する患者のうち、重症化するリスクの高い方に対する保健指導を行い、人工透析への移行防止に取り組みました。

また、ウォーキングイベントを実施し被保険者の健康づくりを支援しました。

■各種検診等の状況

（単位 人）

	6年度 A	増減 A-B	5年度 B	4年度
胃がん検診	379	△ 45	424	481
肺がん検診	600	△ 51	651	734
大腸がん検診	1,087	△ 230	1,317	1,044
子宮頸がん検診	172	△ 11	183	216
乳がん検診	220	△ 17	237	243
人間ドック助成	261	7	254	293

■生活習慣病重症化予防対策事業

（単位 人）

	6年度 A	増減 A-B	5年度 B	4年度
受診勧奨実施者	18	△ 8	26	11
保健指導参加者	2	0	2	7

■健康ステーション事業

- ①親子運動教室（ダンスとかけっこを親子で楽しもう）（保健センターと共同実施）

事業概要：年長児～小学3年生と保護者を対象にダンス講座とかけっこ講座を行いました。

開催日等：令和6年7月31日（水） ぐるる宮代

参加者数：8組18名

- ②秋のウォーキング教室（保健センターと共同実施）

事業概要：ウォーキングのポイントを学んで、日ごろのウォーキングの効果を高める講座を行いました。

開催日等：令和6年11月11日（月） 進修館、新しい村

参加者数：13名

- ③講演会 第1部 血管から若返る筋トレ（すぐに始められるスロートレーニング）

第2部 身近なところからやってみよう（いきいき百歳体操の体験・サークル紹介）

事業概要：スロートレーニングが健康増進に効果的かつ健康寿命を延ばすことを啓発した上で、
町内でスロートレーニング（いきいき百歳体操）を実施できるサークルやサポーターの活動を紹介し、講演受講後も継続した健康づくりに取り組めるようにしました。

開催日等：令和7年2月12日（水） 進修館大ホール

参加者数：189名

[成 果]

各種検診や生活習慣病重症化予防対策事業、イベント等を通じて被保険者の健康増進、健康意識の向上に寄与しました。

保健衛生普及事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P224

6年度予算（円）	6年度決算（円）	6年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
1,570,000	1,472,210	0	0	1,472,210	0

[主な実施内容]

医療費の適正化、被保険者の医療費把握のため、医療費通知やジェネリック医薬品（後発医薬品）へ切り替えた場合、削減できる自己負担額を記載したお知らせを送付しました。

■ 医療費通知 発送数：年6回 延べ 20,167通

■ 「ジェネリック医薬品に関するお知らせ」 発送数：年4回 延べ 173通

[成 果]

医療費通知の送付により、被保険者の健康と医療費の実情に対する認識を深めました。

また、ジェネリック医薬品の使用を促進することによって、被保険者の薬剤費の自己負担の軽減だけでなく、医療費の削減を図りました。